



ZERO

2021年6月期
上半期決算説明資料
(2020年7月~2020年12月)

2021年2月10日
株式会社ゼロ 代表取締役社長
北村 竹朗

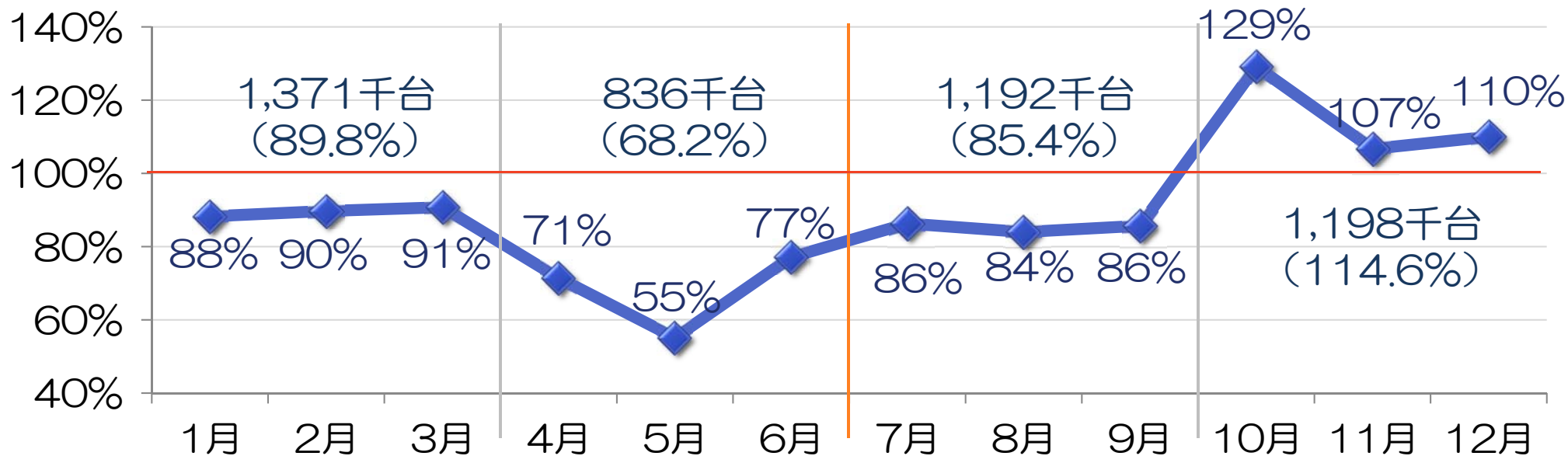
◆ 目次

- ① 2021年6月期上半期の振り返り
 - 2021年6月期上半期の国内自動車総市場
 - 2021年6月期上半期の業績概要と業績分析

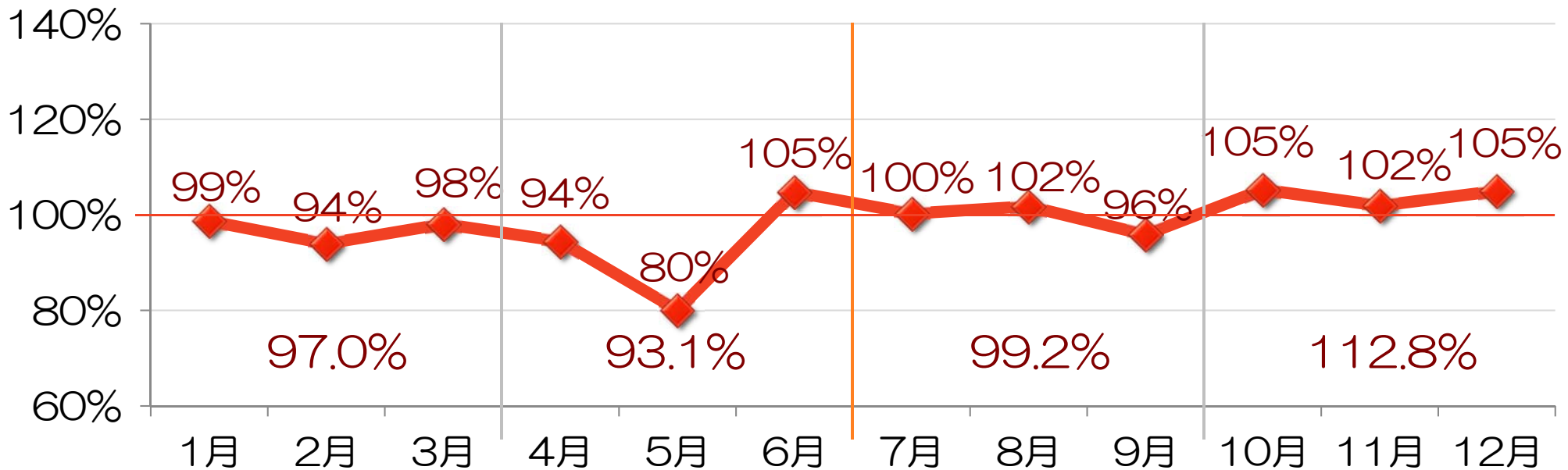
- ② 2021年6月期下半期の展望
 - 2021年6月期の業績予想と留意点

① 新車販売台数 （登録車・軽自動車）前年比

2020年7-12月 2,390千台（97.9%）
2019年7-12月 2,441千台



② 中古車登録台数（登録車）・販売台数（軽自動車）前年比

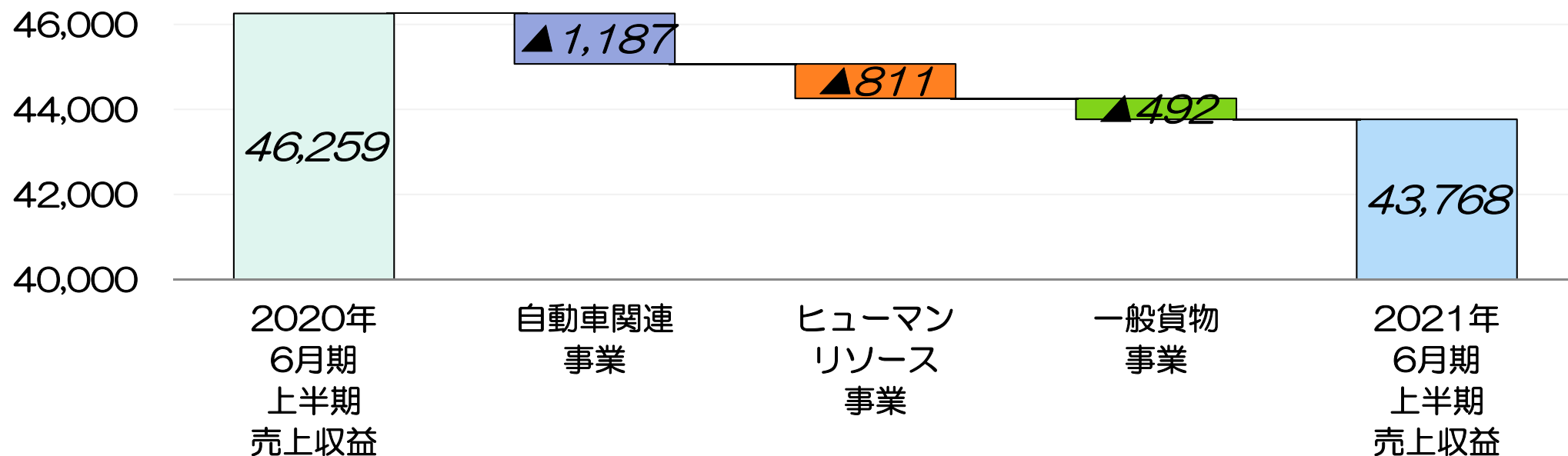


(単位：百万円)	2020年 6月期 上半期決算 (7-12月)	2021年 6月期 上半期決算 (7-12月)	前年差	前年比
売上収益	46,259	43,768	▲2,491	94.6%
営業利益	2,101	2,582	+481	122.9%
税引前利益	2,114	2,594	+480	122.7%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,347	1,774	+427	131.7%
基本的1株あたり 当期利益	80.73円	106.00円	+25.27円	131.3%
中間配当金	15.00円	15.00円	±0円	100.0%

- 売上高においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、主に新車輸送・納車前整備点検・派遣事業の売上高が下落。
- 営業利益においては、雇用調整助成金の計上とCKD事業の損失解消が寄与して増益。

2021年6月期上半期の振り返り ③ 業績分析（セグメント別売上収益） 5

（単位：百万円）



自動車関連事業 33,086 → 31,899

- 車両輸送事業における減収 ▲850
- 自動車周辺事業における減収 ▲550
- 中古車輸出事業における増収 +200

一般貨物事業 3,364 → 2,872

- 運輸・倉庫事業における減収 ▲70
- 港湾荷役事業における増収 +90
- CKD事業における減収* ▲510

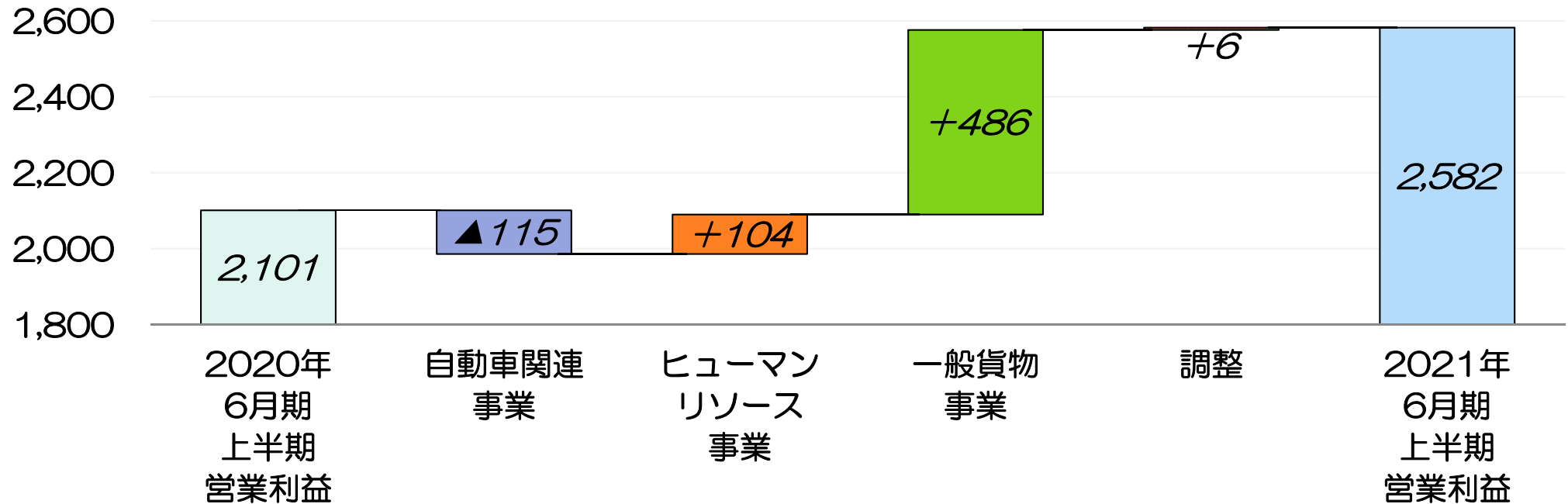
ヒューマンリソース事業 9,808 → 8,996

- 送迎事業における増収 +140
- 派遣事業における減収 ▲590
- 空港関連人材事業における減収 ▲360

*CKD（自動車部品梱包・輸送）事業の顧客であるタイの自動車製造工場が新型コロナウイルスの影響により生産を停止していたことによる。

2021年6月期上半期の振り返り ④ 業績分析（セグメント別営業利益） 6

（単位：百万円）



自動車関連事業 2,840 → 2,725

- 車両輸送事業の減収に伴う減益 ▲220
- 自動車周辺事業の減収に伴う減益 ▲140
- SOx規制による海上運賃上昇影響 ▲110
- 輸送ブロック会社の損益改善 +190
- 燃料費単価の下落 +170

ヒューマンリソース事業 504 → 608

- ヒューマンリソース事業の減収に伴う減益 ▲110
- 経費削減・雇用調整助成金の計上 +210

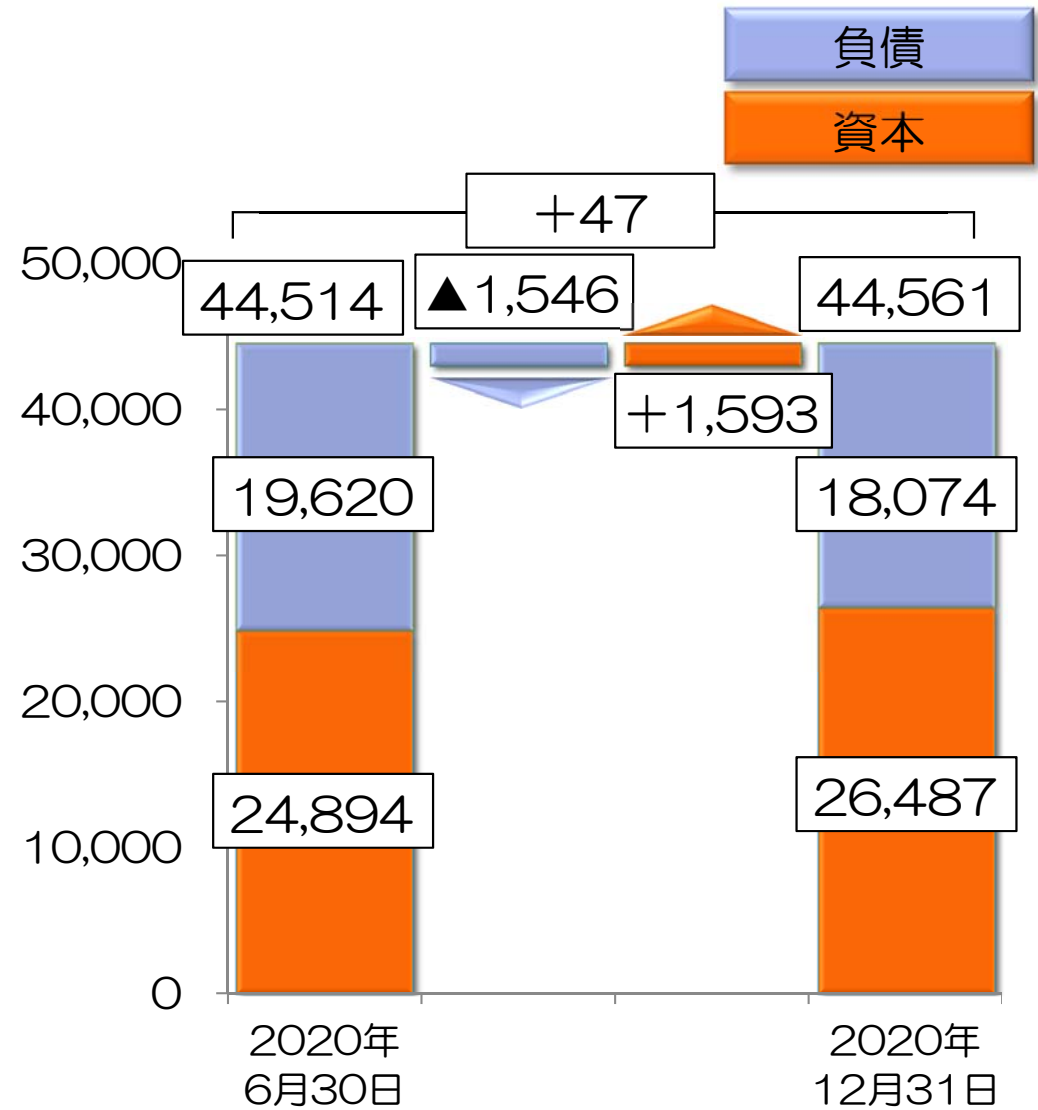
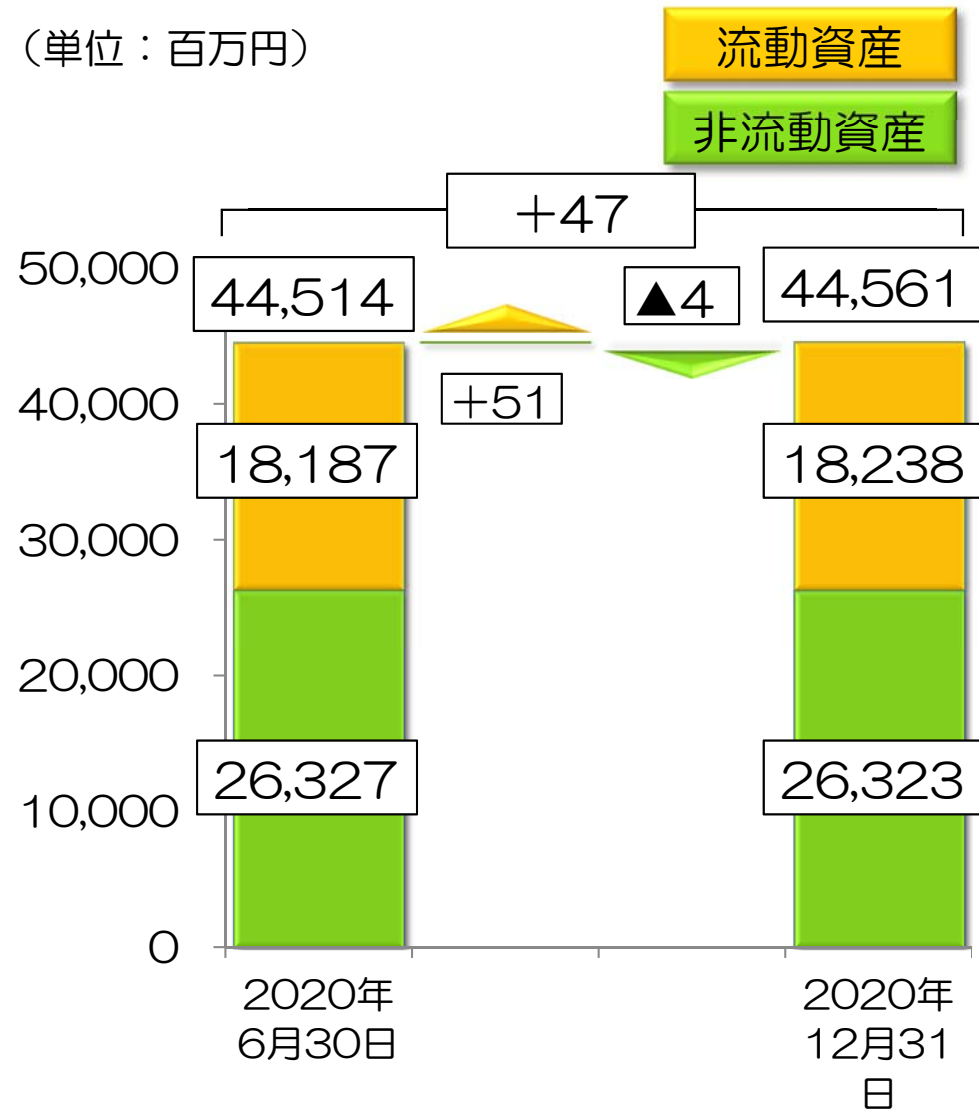
一般貨物事業 ▲259 → 226

- 運輸・倉庫事業の増益 +70
- 港湾荷役事業の商品構成影響 ▲80
- CKD事業の損失解消 +500

調整 ▲982 → ▲977

- 一般管理費減少 +10

(単位：百万円)



自己資本比率
55.9%



自己資本比率
59.4%

- 流動資産 : 現金増加、営業債権減少
- 非流動資産 : 特記事項なし

- 負債 : 借入金減少
- 資本 : 利益剰余金増加

◆ 目次

- ① 2021年6月期上半期の振り返り
 - 2021年6月期上半期の国内自動車総市場
 - 2021年6月期上半期の業績概要と業績分析

- ② 2021年6月期下半期の展望
 - 2021年6月期の業績予想と留意点

(単位：百万円)	2021年 6月期 上半期決算 (7-12月)	2021年 6月期 通期業績予想 (7-6月)	<ご参考> 2020年6月期 通期決算 (7-6月)
売上収益	43,768	81,000	89,501
営業利益	2,582	3,600	3,675
税引前利益	2,594	3,580	3,679
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,774	2,300	2,374
基本的1株あたり 当期利益	106.00円	137.84円	142.30円
配当金	15.0円	34.5円	35.6円

業績予想の留意点

- 上半期決算において、雇用調整助成金の計上とCKD事業の損失解消が寄与した結果、通期業績予想に対して、主に利益面の進捗率が超過している状況ではあるものの、下半期において、緊急事態宣言の発出および延長に加えて、半導体不足による自動車の減産などの影響が予想されるため、通期業績予想を据え置いております。今後何らかの環境変化が起きた場合には、適切に情報を開示してまいります。



明日へ繋げる、未来へ届ける。

2021年10月 創立60周年